

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	商店街（代表者）	・今年の節電により、秋冬に関しても暖房をかなり節約するとみられることから、ミドルゲージやローゲージの羽織物等が例年よりも早めに動くことになる。
		百貨店（販売促進担当）	・夏休み、盆期間に入り、来道者数が堅調に推移しており、来客数が東日本大震災前の水準まで回復しつつある。さらに、国慶節期間の中国人観光客が増加することが見込まれることから、景気は回復基調で推移する。3月に開通した駅前通の地下歩行空間の利用者数も当初予想を上回っており、今後も安定的に利用されれば、来客数の増加に有効に働く。
		百貨店（販売促進担当）	・空港発着機種の縮小に伴う観光客減少が一巡することになるため、来客数の前年ベースが同一基準となる。客単価上昇の傾向が継続的に続いているため、来客数の基準ベースが上がることで状況は上向くことになる。
		コンビニ（エリア担当）	・来客数も商品の販売量も順調に伸びているため、今後についてはやや良くなる。
		乗用車販売店（営業担当）	・秋の増販期に入り、受注残が売上につながってくると同時に新型車の投入も売上を後押しすることになるため、やや良い傾向になる。
		旅行代理店（従業員）	・7月以降、来客数が微増傾向にある。受注内容は2～3か月先のものがほとんどであることから、今後については、状況が若干改善することになる。
		旅行代理店（従業員）	・先行受注状況を見ると、国内旅行は9月が前年比102.1%、10月が前年比83.7%となっており、海外旅行は9月が前年比114.5%、10月が前年比123.4%となっている。さらに、申込傾向が出発間際にあることから、9月以降は若干期待が持てる。
		旅行代理店（従業員）	・東日本大震災からの復興ムードが高まっていることに加えて、消費者の我慢もそろそろ頭打ちとなることが見込まれるため、今後についてはやや良くなる。新政府への期待感もある。
		タクシー運転手	・このまま観光客が増えてくれば、秋に向かってても好調が維持できる。ただ、増税などにより、個人負担が増えることになれば、消費が冷え込むことになるため、タクシーの売上にも影響が出てくる。
		通信会社（社員）	・第3四半期に入り、各種イベントが増えてくる時期となるため、消費が刺激されることになる。自粛疲れも出てくる時期とみられることから、今後についてはやや良くなる。
		通信会社（企画担当）	・スマートフォンに対する注目度が高まるとともに、今まで興味がなかった人にまで認知度が浸透していることから、今後の端末販売の伸びが期待できる。
		観光名所（従業員）	・団体客は海外観光客を始め、停滞したままであるが、個人客が好調で、来場者、売上がほぼ前年並みまで回復してきている。個人客は客単価が高いことに加えて、9～11月は祝祭日や連休も多く、更に高速道路の延伸が11月に決まっているなど、観光業にとっては好条件が続く。
		住宅販売会社（経営者）	・今後、円高の解消、株式市場の回復が進むことになれば、住宅投資、消費等の意欲が上がってくる。
変わらない	百貨店（売場主任）	・3か月の長期予報によれば、9月は残暑が残り、10～11月は平年並みとなっている。前年は9～10月が非常に高温で、コート、ジャケット、パンツ、セーター等の秋物商材が前年比90%台で推移したため、その反動から、今年は前年を上回って推移することが期待できる。	
	百貨店（売場主任）	・客単価の上昇により、売上が上向き傾向にあるものの、来客数は前年比95%前後で上向いてこないことから、今後も変わらないまま推移する。	
	スーパー（企画担当）	・依然として、客の節約、引締め感が強いことから、今後も変わらない。	
	スーパー（役員）	・農産物を中心に福島第一原子力発電所事故の風評被害がかなり発生している。特に米への影響が顕著で価格上昇、消費減退の恐れがある。	
	衣料品専門店（店長）	・現状からしばらくの間は現在の状態が続く。景気が良くなる材料も全くみられない。	
	衣料品専門店（店員）	・消費者の生活にゆとりを持つ意識がないと変わらない。消費意識が向上しない限り、現状のまま推移する。	

	自動車備品販売店（店長）	・前年はエコカー補助金等、国策の追い風もあったため、それなりの実績を上げることができたが、特需のない今年は懸命に努力して前年並みが精一杯とみられる。
	高級レストラン（スタッフ）	・中国を始めとした外国人観光客が増えてくることで、市内での飲食店利用が増えてくることが期待される。
	観光型ホテル（経営者）	・今後3か月の先行予約状況を見ると、本州方面からのツアーの予約状況が低調である。海外客の回復も遅れており、前年並みの来客数、売上を確保することは難しい。
	観光型ホテル（スタッフ）	・観光目的の来客が見込めるトップシーズンは9月までであり、10月以降で集客を見込める大型イベントや学会の開催が今年はないため、今後も変わらないまま推移する。
	タクシー運転手	・タクシー会社の経営は、規制緩和以降、景気の影響で利用客が減るなか、台数が増えていることで大変厳しくなっている。8月末に中堅タクシー会社が倒産しており、今後も厳しい状況が続く。
	観光名所（職員）	・福島第一原子力発電所の事故の影響もあり、海外の来場者については低迷が続いているが、国内の修学旅行、家族旅行等は回復傾向にあり、イベント等を行うことで集客増に結び付くことが期待できる。
	美容室（経営者）	・今の状況から、あまり良くなるような環境ではなく、当分は現状維持が続く。客もまだまだ様子見をしている雰囲気を感じられる。
	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・予約状況が今月と同様のデータとなっているため、このまま推移すれば輸送量の増加が十分期待できる。
	住宅販売会社（従業員）	・国内外の経済情勢が混沌としているなか、高額商品である住宅は悪影響を受けやすいが、分譲マンションに関しては、相対的に需要が供給を上回っている状態が続いていることから、今後もデベロッパーにとって良好な市場環境が続く。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・夏が涼しい地域であるため、夏場の観光客の増加がみられたが、影響は一時的なものであって、長くは続かないとみられる。
	百貨店（役員）	・ペットフードの売上低迷が続いている。一番景気に敏感とされる部門であることから先行き不安が否めない。
	スーパー（店長）	・ライバル競合店が9月から業態転換することで、自社の店舗も含めて競合条件が厳しくなり、今後の売上が厳しくなる。
	スーパー（店長）	・競合店との価格競争はますます激化することが予想されるため、今後は客の取り合いが続き、単価低下に伴う売上の減少に加えて、利益も圧迫される傾向が強まる。
	スーパー（企画担当）	・政局の安定化が望まれるなか、政策の実行度合いに疑問が残る状況にあるうえ、国内外の金融経済の混乱の解消や東日本大震災の復興に向けての対応も後手に回る可能性があるなど、消費者の購買意欲にプラスに働く材料がなかなか見当たらないため、今後についてはやや悪くなる。
	スーパー（役員）	・東日本大震災以降の自粛ムードも薄らいできているが、福島第一原子力発電所の事故の影響により、肉、果実、魚等の商品において、福島周辺が産地であるものには間違いなく風評被害が発生している。また、外国人観光客の減少も観光地の温泉や市街地のホテルに大きな影響を与えており、閉店に追い込まれる飲食店もみられる。それらのことにより、個々の消費マインドも冷え込んできており、9月以降は更に厳しさが増してくる。
	コンビニ（エリア担当）	・たばこの値上げに伴う売上の上乗せが一巡するため、今後についてはやや悪くなる。夏型商材も気温上昇に伴う販売量の増加が落ち着き、販売量の減少が発生している。また、夏季休暇中の消費傾向から、年末商戦における客単価の低下は避けられない。
	コンビニ（エリア担当）	・夏休み期間の売上が低調であったことから、秋の連休での行楽や年末商戦での回復は見込みづらい。
	家電量販店（地区統括部長）	・買換え需要の反動減は、年末にかけて徐々に回復するとみられるが、前年のようなエコポイント特需もないため、厳しい需要が見込まれる。
	高級レストラン（スタッフ）	・景気が上向き要因が見つからないため、今後については引き続きやや悪くなる。
タクシー運転手	・円高の影響なのか、海外に旅行する客の状況は良いが、国内の旅行者が増える要因が見当たらない。	

	悪くなる	商店街（代表者）	・例年10月は大きな集客イベント等がない。また、天候の状況にもよるが、冬物商戦にもまだ早い時期であることから、来街者数は激減する。そのため、ほとんどの業種で今後の売上の増加は見込めない。
		家電量販店（店長）	・地上デジタル放送への完全移行が終わったため、先行きの状況が良くなる要素が見当たらない。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	金融業（企画担当）	・国内の復興需要の顕在化が見込まれることから、道内にもその影響が及んでくる。また、建設関連では冬を前に追い込みの時期となるため、活発化が見込まれる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・厳しい状況に変わりはないが、少しずつ客の仕事量が増え、それに伴って購入意欲も改善していることから、今後についてはやや良くなる。
	変わらない	食料品製造業（団体役員）	・観光産業の状況が改善しておらず、消費者の動向も節約志向が強まっていることから、今後も変わらないまま推移する。
		金属製品製造業（役員）	・客から景気が良くなるような話を聞かないことに加えて、見積依頼も増えていないことから、今後も変わらないまま推移する。
		建設業（従業員）	・建設業の川上となる設計業界でもほとんど新規物件がないため、今後の工事発注量が増加するとは考え難い。
		輸送業（営業担当）	・釧路港が穀物部門でバルク戦略港湾に国から指定されたことにより、港湾の整備、施設の新設等の種々の工事が発生することになる。サイロ、コンベアー等の民間施設も同様であり、大きな経済効果が期待できる。日本の食糧基地としての発展も望める。ただ、これらは5～10年と長いスパンでの話であり、2～3か月先については変わらないまま推移する。
		通信業（営業担当）	・現状、受注量や問い合わせなどは、東日本大震災からの立ち直り傾向がみられるが、今後についてはこれ以上に景況感が上昇する材料が見当たらないため、変わらないまま推移する。
		司法書士	・状況は大きく変化しないと考えられるが、個人住宅の建築等が回復し、それに伴い不動産取引関連が活発化することが見込まれる。
		コピーサービス業（従業員）	・景気はかなり長い期間、停滞している状態であり、今後の急な変化は期待できない。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・畑作は順調だが、今後、本州の大手和牛生産農家倒産の影響が広がってくる懸念される。	
やや悪くなる	出版・印刷・同関連産業（従業員）	・悪くなる条件はあっても、良くなる条件は見当たらないため、今後についてはやや悪くなる。	
	建設業（経営者）	・工事の稼働はピークの状態だが、受注面で新規物件がほとんど見込めないため、今後についてはやや悪くなる。	
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・公共工事の発注がこれから落ち込んでくることを見込まれる。	
悪くなる	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・明らかに10月以降の受注量が減りそうな状況にある。顧客に停滞感が極めて強く、しばらく様子を見ようとしている状況にある。	
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・復興支援に伴い、建設関連や測量関連の道外従事に向けた求人が増えており、景気回復への明るさが見えてきている。
	学校〔大学〕（就職担当）	・10月に行われる企業の内定式に向けて、複数内定者の動きが活発になっていることから、例年のように追加採用等が展開されることに期待したい。ただ、北海道における企業の採用の特徴として、当初からほとんどの企業の採用枠の幅が狭いこと、また優秀な人材にこだわった採用であることから、未内定者がこれをカバーするには相当の評価を得る必要がある。このため、動きとしては良くなるが、結果的に状況はそれほど変わらないとみている。	
変わらない		人材派遣会社（社員）	・事務系の求人が減少傾向で推移するなか、事務系希望の求職者が増加している。一方、介護系の求人は増加しているが、介護系に進む求職者は少ない。求人と求職のミスマッチが顕著になっているが、全体的に若年者、女性、中高年者のマッチングが進んでおらず、今後の雇用環境の改善が見えない状況にある。
		人材派遣会社（社員）	・下半期に向けての組織変更に伴い、求人、求職ともに動きが出てくるとみられるが、雇用が増えるというよりは、減員と補充により、結果的にプラスマイナスゼロとなる。

	求人情報誌製作会社 (編集者)	・建設関連の地域老舗企業が人員整理を行うなど、厳しい状況にあるが、農畜産業に活気がみられることから、今後の波及効果に期待が持てる。
	求人情報誌製作会社 (編集者)	・道内外の製造業の求人が急速に伸びてきたが、今後の円高の影響が懸念される。
	職業安定所(職員)	・求人倍率は低いながらもやや上向いてきているが、昨今の景気状況が懸念材料となっている。
	職業安定所(職員)	・東日本大震災の影響に加えて、業種によっては円高の影響もあり、先行き不透明な状況が継続していることから、今後も雇用環境は停滞したまま推移する。
やや悪くなる	求人情報誌製作会社 (編集者)	・円高の影響がどの程度出てくるのかが懸念材料となっている。
	新聞社[求人広告] (担当者)	・農業関連の需要が落ち込んでいることから、今後の売上に影響を与えることが懸念される。
悪くなる	-	-